

2022年度上期決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 本業が好調な要因とその持続性は。

- A1. SMBC日興証券が資産運用ビジネス等で苦戦したものの、他のグループ会社・事業部門でカバーし、連結業務純益で上期での最高益を達成できた。リテール事業部門では、国内消費を背景に、クレジットカードを中心としたペイメントビジネスが好調に推移、コンシューマーファイナンスも残高が増加に転じた。ホールセール事業部門は、コロナ禍で浮き彫りになったニーズに対する貸出金の収益に加え、足元では経済のリオープニング等による運転資金需要が寄与。グローバル事業部門でも、底堅い資金需要に加え、金利上昇を見越した借入の動きを捉えて増益。市場事業部門も、ボラタイルかつ動きが読みにくい難しい環境の中、ポートフォリオのコントロールを行いながら収益機会を捕捉できた。下期もこれらの好調トレンドは維持できると考えているが、欧米のリセッション懸念が顕在化していくことも考えられるため、注意を払いながら運営していく。

Q2. 当面の事業環境とそれを踏まえた経営の構えについてどう考えるか。

- A2. 足元では、グローバル化の反転やデカップリング、インフレの進行等、長期的なトレンドがパラダイムシフトを起こしている。戦略の大きな方向性は変えないが、それを実現するための施策は変えていく必要がある。リスクに対してよりセンシティブに反応するとともに、ガバナンスを強化し、レジリエントな業務運営を行っていく。一方で、パラダイムシフトは、旧来のしがらみに囚われずに新たな未来を切り開くことができるチャンスでもあり、そこでの成長機会は食欲に追求していきたい。

Q3. 今年度業績予想の上方修正により、次期中期経営計画の目標目線も切り上がるか。

- A3. 次期中期経営計画では、これまでの本業の成長と現中期経営計画で実施した成長投資先からの収益貢献等を踏まえて、できる限り高い目標を設定したいと考えている。一方、今年度業績には円安による一時的な影響もあること、さまざまなパラダイムシフトが起きていることも考慮し、具体的な目標水準は、今後しっかりと検討した上で5月に発表する。

Q4. 今回の株主還元策で株式市場に伝えたいメッセージは。

- A4. 株主のみなさまとの約束をしっかりと果たすべく、足元の好調な業績を踏まえ、配当性向40%達成のための配当予想引き上げと、昨年11月に発表したものの買付せずに終わった株の再設定を含めた2,000億円の自己株取得を決定した。引き続き、余剰資本は成長投資と株主還元バランスよく配賦していく。

Q5. 今後の成長投資戦略は。

A5. 出資案件のターゲットは不変であり、「資産・資本効率の高い事業・資産」および「将来のプラットフォーム創りに資するビジネス」の2つ。

前者は現中期経営計画において、米国証券 Jefferies への出資や航空機リース Goshawk の買収を実施。高いリターンが期待できる案件があれば都度検討していく。後者については、マルチフランチャイズ戦略の4つの対象国（インドネシア・インド・ベトナム・フィリピン）において、一定規模の足場を築くことができたと考えており、より強固なプラットフォームに育てていきたい。次期中期経営計画では、シナジーや周辺ビジネスの強化を通じたJカーブの収益成長をどう描いているか、できる限り具体的に開示したいと考えている。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。